

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第19期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 fonfun
【英訳名】	fonfun corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 和之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	03(5365)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	03(5365)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	1,014,298	764,183	617,516	484,574	478,638
経常利益又は経常損失 () (千円)	74,143	68,522	37,201	3,171	8,324
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	134,695	195,561	9,873	12,052	27,390
包括利益 (千円)	144,776	186,656	9,873	12,052	26,529
純資産額 (千円)	171,594	346,584	356,319	344,024	317,255
総資産額 (千円)	846,042	880,859	817,811	706,984	689,041
1株当たり純資産額 (円)	57.34	132.18	135.93	131.32	121.14
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	51.38	74.62	3.77	4.60	10.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.8	39.3	43.5	48.7	46.0
自己資本利益率 (%)	-	78.7	2.8	-	-
株価収益率 (倍)	-	2.5	67.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,851	138,330	89,712	23,694	20,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,020	3,348	69,185	40,433	10,340
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,174	48,783	35,857	81,700	48,079
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	213,696	306,591	429,631	331,191	293,310
従業員数 (名)	20 (43)	17 (4)	20 (3)	23 (2)	27 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第15期、第18期及び第19期の自己資本利益率および株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	734,462	661,710	526,697	428,116	399,465
経常利益又は経常損失 () (千円)	101,732	74,268	31,595	1,143	10,677
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	113,549	186,060	6,841	15,577	29,229
資本金 (千円)	2,242,605	2,242,605	2,242,605	2,242,605	2,242,605
発行済株式総数 (株)	2,661,720	2,661,720	2,661,720	2,661,720	2,661,720
純資産額 (千円)	164,836	349,853	356,557	340,736	311,268
総資産額 (千円)	819,993	867,361	806,099	696,482	641,257
1株当たり純資産額 (円)	62.45	133.43	136.02	130.07	118.86
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	43.31	70.99	2.61	5.95	11.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	40.3	44.2	48.9	48.5
自己資本利益率 (%)	-	72.5	1.9	-	-
株価収益率 (倍)	-	2.7	98.1	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	20 (4)	17 (4)	20 (3)	23 (2)	23 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第16期から第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第15期、第18期及び第19期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

6 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成9年3月	インターネット及びコンピュータを利用した情報提供サービス及び各種システムの開発及び販売を主たる目的として、東京都新宿区にネットビレッジ株式会社を資本金3億円をもって設立
平成9年6月	日本高速通信株式会社（現KDDI株式会社（KDDI））と相互販促に関する業務提携
平成10年4月	本店を東京都新宿区から東京都八王子市に移転
平成10年10月	通産省より特定新規事業実施円滑化臨時措置法第4条の規定に基づく特定新規事業認定を取得
平成11年5月	東京都より中小企業の創造的・事業活動の促進に関する臨時措置法第4条3項の規定に基づく認定を取得
平成11年6月	NTTドコモ「iモード」対応サービス開始
平成11年11月	日本移動通信株式会社（IDO）「Ezaccess」（現KDDI）対応サービス開始
平成12年3月	「リモートメール」事業海外展開のため、香港現地法人「NetVillage (Asia) Co., Ltd.」を設立（平成12年6月に資本参加）
平成12年3月	「リモートメール」事業海外展開のため、米国現地法人「NetVillage, Inc.」を設立（平成12年6月に資本参加）
平成12年7月	DDIグループ（現KDDI）「EZweb」対応サービス開始
平成14年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））市場に上場
平成14年12月	「NetVillage, Inc.」との資本関係を解消
平成15年7月	ボーダフォン「Vodafone live!」対応サービス開始
平成16年6月	中国現地法人「上海網村信息技术有限公司」（当社連結子会社）を設立
平成16年7月	本店を東京都八王子市から東京都新宿区に移転
平成16年9月	香港現地法人「NetVillage (Asia) Co., Ltd.」との資本関係を解消
平成17年7月	本店を東京都新宿区から東京都渋谷区に移転
平成17年10月	NVソフト株式会社（当社連結子会社）を設立
平成17年11月	株式交換により株式会社ウォーターワンテレマーケティング（当社連結子会社）を完全子会社化
平成17年12月	株式交換により株式会社エンコード・ジャパン（当社連結子会社）及び株式会社グローバル・コミュニケーション・インク（当社連結子会社）を完全子会社化
平成17年12月	株式会社アリコシステムの第三者割当増資を引受
平成18年4月	中国現地法人「合肥網村信息技术有限公司」（当社連結子会社）を設立
平成18年7月	株式会社エンコード・ジャパンを吸収合併
平成19年5月	株式会社アルティに資本参加
平成20年12月	中国子会社「上海網村信息技术有限公司」の売却
平成21年3月	連結子会社の株式会社グローバル・コミュニケーション・インクの売却
平成21年11月	株式会社光通信に対する第三者割当を実施
平成21年12月	光通信グループとの合併会社「株式会社FunFusion」（現・連結子会社）を設立
平成21年12月	本店を東京都渋谷区から東京都杉並区に移転
平成22年3月	持分法適用会社「株式会社アルティ」の全株式売却
平成22年6月	リブラプラス株式会社に資本参加
平成24年2月	株式追加取得により、株式会社FunFusionを完全子会社化
平成24年2月	リブラプラス株式会社の全株式売却
平成26年6月	本店を東京都杉並区から東京都渋谷区に移転
平成26年9月	株式会社e-エントリーの全株式を取得し、子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネットサービス」を行っております。

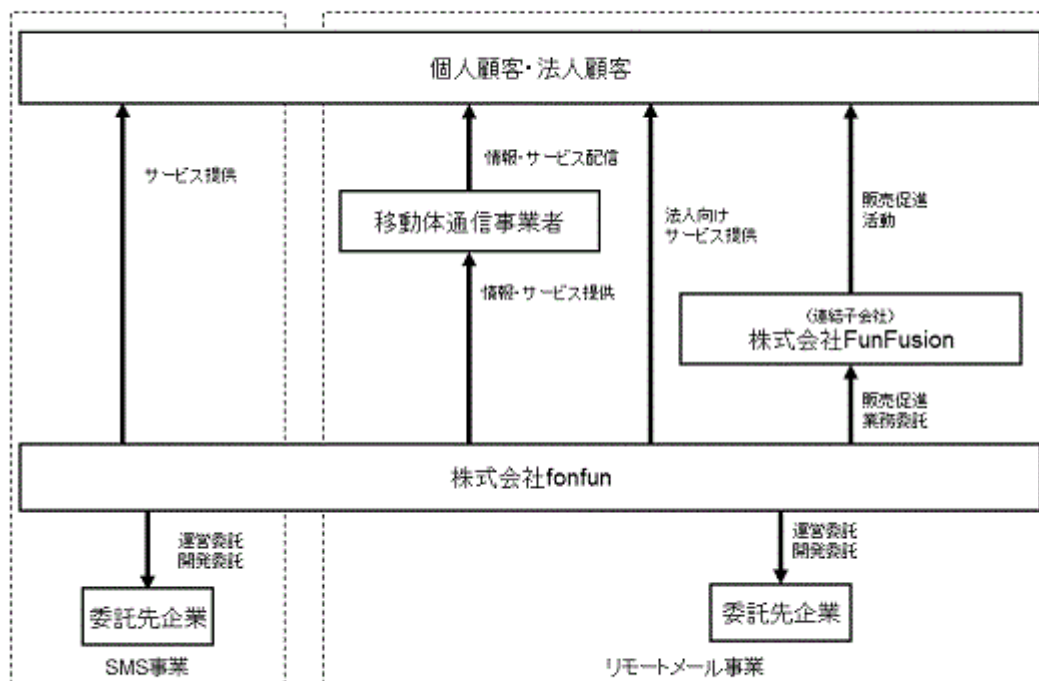
各事業における当社及び当社関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同じであります。

連結子会社である株式会社e-エントリーが提供しているデータエントリー事業については、その他の事業区分として扱っており、事業系統図からも省いております。

事業区分	事業内容	主なグループ会社
リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
SMS事業	ショートメッセージを使った販促ツール「らくらくナンバー」を中核とする事業	当社

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社FunFusion	東京都 渋谷区	49,750千円	リモートメール事業	100	当社サービスの販売促進業務 を受託している。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社 e - エントリー	静岡県 静岡市	10,000千円	その他 (データエントリー事業)	100	役員の兼職あり。

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社 e - エントリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	43,923千円
	(2) 経常利益	2,107千円
	(3) 当期純利益	1,846千円
	(4) 純資産額	9,451千円
	(5) 総資産額	46,692千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
リモートメール事業	16(1)
SMS事業	2
その他	4(6)
全社(共通)	5
合計	27(7)

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数は、就業している正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の最近一年間の平均雇用人員数を記載しております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23(1)	33.4	4.10	3,529

セグメントの名称	従業員数(名)
リモートメール事業	16(1)
SMS事業	2
全社(共通)	5
合計	23(1)

(注) 1 従業員数は、就業している正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の最近一年間の平均雇用人員数を記載しております。

2 平均年間給与は、税込支払給与額の平均額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使委員会を設置し労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による影響を受けながら、設備投資が横ばいとどまっていますが、振れを伴いながらも輸出、生産ともに持ち直しており、個人消費も緩やかに持ち直していることから、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、賃上げや外国人の観光需要による好影響への期待があるものの、物価上昇に対する懸念等もみられております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期が続きました。携帯電話市場に関しては、平成26年12月末における主要携帯電話業者の携帯電話・スマートフォンの契約数は、145,053,600件（前期比6.2%増 一般社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が進んでいます。さらに、仮想移動体通信業者による格安SIMの登場、総務省によるSIMロック解除に関するガイドラインの改定などの影響により、主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、ショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、当事業に経営資源を集中することで事業強化に注力し「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、ユーザー満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約者数全体に対するスマートデバイスでの利用契約者数の割合が、増加しております。それに伴い、グループウェア、社内ポータル、売上速報、勤怠管理などイントラネット上のサービスへスマートフォン等を使って社外からアクセスできるようにする「中継オプション」やパスワード付添付ファイルを閲覧できるようにする「添付ファイル閲覧オプション」などのオプション機能を追加提供できるようになり、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートイントラ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー（AnyClutch Remoto）」、「リモート名刺（BizCompass）」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も始めております。

また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用バック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は395百万円（前期比15.4%減）、営業利益は124百万円（前期比6.5%減）となりました。

SMS事業

SMS事業は、ショートメッセージを利用したサービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当連結会計年度においては、導入企業と同業種への事例紹介や既存顧客からの紹介などにより新規獲得に努めました。また、導入企業におけるSMS送信数も増加しており、売上に寄与しています。

上記の結果、SMS事業の売上高は9百万円（前期比185.4%増）、営業損失18百万円（前期同期は営業損失16百万円）となりました。

その他

その他の売上は、主に紙媒体等に記載された情報をコンピュータ入力によりデータ化するデータエントリー事業や過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は74百万円（前期比436.5%増）、営業損失4百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高478百万円（前期比1.2%減）、営業損失6百万円（前年同期は営業損失0百万円）、経常損失8百万円（前年同期は経常利益3百万円）、当期純損失27百万円（前年同期は当期純損失12百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ37百万円減少し、293百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20百万円（前連結会計年度は23百万円の収入）となりました。この主な要因は減価償却費の計上17百万円、仕入債務の増加24百万円等の資金増に対し、税金等調整前当期純損失の計上27百万円、売上債権の増加19百万円、未払金の減少7百万円、訴訟関連損失の支払5百万円等の資金減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前連結会計年度は40百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円、敷金保証金の回収による収入7百万円、定期積金の預入による支出7百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前連結会計年度は81百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の純減額47百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット対応携帯電話向けの情報提供サービスを主として行っており、サービス提供の実績は販売実績と一致しているため、(3) 販売実績をご参照下さい。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リモートメール事業	10,800	-	-	-
SMS事業	-	-	-	-
その他	23,177	1,161.8	-	-
合計	33,977	168.9	-	-

(注) 1 当社グループの事業のうち、受注に該当するのは受託業務となりますので、この業務についてのみ記載を行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
リモートメール事業	395,305	15.4
SMS事業	9,020	185.4
その他	74,430	436.5
合計	478,755	1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

リモートメール事業の維持・拡販

契約数の減少による売上高の減少を緩和することを目的に、開発済みのオプションサービスの拡販と機能拡充を伴った高額コースの導入により顧客単価を上げてまいります。また、広告宣伝のさらなる効率化により費用削減を進め、利益を確保してまいります。

SMS事業の拡販

既存顧客からの紹介による新規顧客の開拓を進めるとともに、顧客の成功事例を同業種の企業へ広告することによりSMS利用形態の多様化を図り、顧客満足度を上げることで送信数を増やし、売上高を上げてまいります。また代理店による販売についても注力し、営業効率を上げてまいります。

新規サービスの開発・販売

リモートメールで培ったノウハウを基に新たなビジネス向けツールを開発しており、新サービスとして販売を開始しております。こちらも売上に寄与すると見込んでおります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

「リモートメール（個人版）」への依存について

「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール（個人版）」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによる OEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール（個人版）」の割合は、約57%と高く、「リモートメール（個人版）」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

移動体通信事業者各社との契約について

当社がリモートメール事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失0百万円および当連結会計年度において6百万円と継続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの平成28年3月期の業績予想において、営業利益9百万円を見込んでおり、かつその計画の妥当性において重要な疑義が生じているとは言えないと考えており、今後、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

<リモートメール事業関連>

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
(提出会社) ネットビレッジ株式会社(1)	エヌ・ティ・ティ・ドコモ移動通信網株式会社(2)	iモード情報サービス提供者契約	「iモード」の公式サービスとして「リモートメール」を提供するにあたっての基本的な取り決め。	平成11年6月21日から平成12年3月31日まで。その後は1年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ株式会社(1)	日本移動通信株式会社(3)	EZインターネットに於ける情報提供に関する契約	「EZweb」の公式サービスとして「リモートメール」を提供するにあたっての基本的な取り決め。	平成11年10月1日から平成12年9月30日まで。その後は1年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ株式会社(1)	第二電電株式会社(3)	コンテンツ提供に関する契約	「EZweb」の公式サービスとして「リモートメール」を提供するにあたっての基本的な取り決め。	平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。その後は半年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ株式会社(1)	ジェイフォン株式会社(4)	コンテンツ提供に関する基本契約	「Yahoo!ケータイ」の公式サービスとして「リモートメール」を提供するにあたっての基本的な取り決め。	平成15年5月27日から平成16年3月31日まで。その後は1年間毎の自動更新。

(1) 現 株式会社fonfun

(2) 現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

(3) 現 KDDI株式会社

(4) 現 ソフトバンク株式会社

6【研究開発活動】

当社グループは、経営方針の一つである「人の暮らしをより豊かにするツールを提供します」の下、ウェブやメールを軸としたサービス提供のための研究開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は6,734千円であり、主な研究開発の内容は次の通りです。なお、これらの成果は、セグメントとしてはすべてリモートメール事業に属するものであります。

主な研究開発の内容は、タブレット向けにストレージサービスと画像変換サービスを組み合わせた「リモートカタログ」、顧客のイントラネット上に設置されたウェブサーバへ、リモートメールの接続通信路を流用し、スマートフォン等からアクセス可能とする「リモートイントラ」の開発であり、いずれも当連結会計年度に開発が完了しサービス提供を始めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、リモートメール事業における個人の契約数の減少などより売上が落ち込み、売上高478百万円(前期比1.2%減)と減少、それに伴い営業損失6百万円(前年同期は営業損失0百万円)、経常損失8百万円(前年同期は経常利益3百万円)、当期純損失27百万円(前年同期は当期純損失12百万円)となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に詳述したとおりであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主にリモートメール事業(特に法人向け)とSMS事業に注力いたします。

リモートメール事業につきましては、急増しているスマートフォンの需要に対応することで、引き続きモバイルサービス市場で一定のシェアを維持・拡大するよう、一層努力してまいります。

SMS事業につきましては、サービス内容の認知度の向上、事例の集積等により新規顧客の開拓と既存顧客の利用量増加により売上拡大を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

リモートメール事業において、主にサービス用サーバー取得のため、1百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物附属設備	工具器具備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	リモートメール事業 SMS事業 その他	販売設備		13,261	13,261	18(1)
〃	共通	その他設備	6,957	1,796	8,754	5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各事業で共用で利用しているものについては、「共通」として記載しております。

3 従業員数は、正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,661,720	2,661,720	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,661,720	2,661,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

(平成27年3月31日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月16日 (注)	515,000	2,661,720	51,500	2,242,605	51,500	636,561

(注) 有償第三者割当

発行価格 200円 資本組入額 100円

割当先 株式会社光通信

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	19	12	11	4	1,884	1,931	
所有株式数(単元)		1,317	2,394	10,304	613	13	11,707	26,348	26,920
所有株式数の割合(%)		4.99	9.09	39.11	2.33	0.05	44.43	100.00	

- (注) 1 自己株式42,888株は、「個人その他」に420単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。
3 単元未満株のみを有する株主数は、875人であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	515,000	19.35
株式会社 武蔵野	東京都小金井市東町4丁目33-8	508,800	19.12
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	131,700	4.95
賀川 正宣	兵庫県神戸市灘区	130,000	4.88
楽天証券 株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	90,200	3.39
松井証券 株式会社	東京都千代田区麹町1-4	66,800	2.51
賀川 志麻子	兵庫県神戸市灘区	32,300	1.21
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	27,100	1.02
飯塚 敏夫	茨城県守谷市	24,000	0.90
碓 悦章	兵庫県川辺郡猪名川町	23,000	0.86
計	-	1,548,900	58.19

- (注) 自己株式を42,888株保有しております。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,592,000	25,920	同上
単元未満株式	普通株式 26,920		同上
発行済株式総数	2,661,720		
総株主の議決権		25,920	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社fonfun	東京都渋谷区笹塚 2-1-6	42,800		42,800	1.61
計	-	42,800		42,800	1.61

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	870	239
当期間における取得自己株式	200	78

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	42,888		43,088	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社では当社定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

今後につきましては、今後の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益配分を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度に係る配当につきましては、剰余金の状況を考慮し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	542	320	370	328	875
最低(円)	100	111	122	158	174

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	265	247	230	219	875	844
最低(円)	193	200	198	200	204	385

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	林 和之	昭和35年8月20日	昭和58年9月 株式会社 日本情報研究センター（現 株式会社 エヌジェーケー）入社 平成3年2月 株式会社 九州アクセル設立 代表取締役副社長 平成8年4月 同社 代表取締役社長 平成14年5月 株式会社 アクセル 取締役副社長 平成21年5月 当社 執行役員 リモートメール事業部法人統括 平成21年12月 株式会社FunFusion 監査役 平成22年4月 当社 執行役員 リモートメール事業部統括 平成23年6月 当社 代表取締役社長（現任） 平成24年3月 株式会社FunFusion 取締役（現任）	(注)3	-
取締役	経営管理部部長兼システム部部长	八田 修三	昭和42年4月6日	平成5年4月 日本インターシステムズ株式会社 入社 平成14年1月 ネットビレッジ株式会社（現株式会社 fonfun）入社 平成19年4月 当社 開発制作部部长 平成20年4月 当社 ソリューション事業部担当部部长 平成21年4月 当社 リモートメール事業部担当部部长 平成23年3月 当社 経営管理部担当部部长 平成23年6月 当社 取締役執行役員経営管理部部部长（現任） 平成23年6月 株式会社FunFusion 取締役（現任） 平成23年7月 当社 システム部部长（現任） 平成26年10月 株式会社 e - エントリー 代表取締役（現任）	(注)3	500
取締役	開発部部长	岩崎 健	昭和41年3月23日	平成3年4月 日本放送協会入局 平成9年8月 ネットビレッジ株式会社（現株式会社 fonfun）入社 平成16年4月 当社 技術開発部 部長代理 平成18年4月 当社 チーフソフトウェアアーキテクト 平成21年4月 当社 リモートメール事業部副部长兼担当部部长 平成23年6月 当社 取締役執行役員（現任） 平成23年6月 株式会社FunFusion 代表取締役（現任） 平成23年7月 当社 開発部部长兼企画部部长 平成24年10月 当社 開発部部长（現任） 平成26年10月 株式会社 e - エントリー 取締役（現任）	(注)3	6,450
取締役	-	伊藤 幸司	昭和45年10月3日	平成6年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成13年3月 ブロードバンドゲートウェイ株式会社 設立 取締役 平成16年10月 株式会社フラクタリスト 取締役 平成19年12月 株式会社アイフリーク 取締役 平成20年6月 同社 取締役 平成22年6月 同社 代表取締役 平成25年11月 株式会社Mobile360 設立 代表取締役（現任） <その他> 一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 常務理事 海外ビジネス委員会委員長（現任）	(注)3	-
取締役	-	由井 英明	昭和46年8月22日	平成3年1月 株式会社武蔵野 入社 平成9年4月 同社 クリーンサービス事業部 営業部部长 平成14年5月 同社 採用部部长 平成20年5月 同社 クリーンサービス事業部 統括部部长 平成24年11月 同社 経営サポート事業部営業部・運営部 本部部长 平成27年4月 同社 経営サポート事業本部コンサルティング事業部 本部部长（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	齊 木 修	昭和47年12月16日	平成9年4月 株式会社武蔵野 入社 平成19年5月 同社 JQA事務局 部長 平成21年5月 同社 経営サポート事業部 営業部 部長 平成23年6月 当社 監査役 平成24年1月 株式会社武蔵野 クリーンサービス事業部営業部部長 平成24年3月 当社 取締役(現任) 平成24年11月 株式会社武蔵野 ホームインステッド事業部 本部長(現任)	(注)3	-
取締役	-	上 村 陽 介	昭和49年2月3日	平成11年7月 株式会社光通信 入社 平成17年4月 株式会社アドバンスサポート 代表取締役 平成23年12月 株式会社パイオン 代表取締役 平成25年4月 株式会社光通信 上席執行役員(現任)	(注)3	-
取締役	-	佐 々 木 剛	昭和50年2月8日	平成11年4月 株式会社光通信 入社 平成21年6月 株式会社アイ・イーグループ 代表取締役社長 平成21年10月 株式会社光通信 上席執行役員(現任) 平成24年6月 株式会社アイフラッグ 取締役 平成25年6月 株式会社エフティコミュニケーションズ 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	水 口 翼	昭和57年9月8日	平成16年5月 株式会社シンクマーク(現株式会社サイブリッジ)設立 代表取締役(現任) 平成17年12月 株式会社バリュープレス 監査役(現任) 平成23年1月 オールクーポンジャパン株式会社 設立 取締役 平成23年8月 サイブリッジベンチャーズ株式会社 設立 取締役 平成24年5月 株式会社ネイキッドテクノロジー 代表取締役 平成25年3月 株式会社デジタライズ 代表取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	-	田中 秀一郎	昭和41年12月5日	平成3年4月 東京国税局 入局(国税専門官第21期) 平成11年1月 中央監査法人 入所 平成16年7月 日本公認会計士協会品質管理課出向 平成18年8月 あらた監査法人 入所 平成22年9月 田中公認会計士・税理士事務所 開設 平成24年4月 青山アクセス税理士法人 代表社員(現任)	(注)4	-
監査役	-	藤原 靖夫	昭和49年9月7日	平成10年4月 司法研修所 入所(第52期) 平成12年4月 司法研修所修了 セントラル法律事務所 入所 平成18年4月 成蹊大学法科大学院非常勤講師(民事模擬裁判担当)(現任) 平成18年11月 日弁連課題担当嘱託弁護士委嘱 平成19年7月 サン債権回収株式会社設立 取締役(現任) 平成21年4月 成蹊大学法科大学院非常勤講師(ロイヤリング担当) 平成22年12月 日弁連研修・業務支援室嘱託弁護士 平成24年3月 当社 監査役(現任) 平成25年4月 クリア法律事務所設立(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	宮嶋 邦彦	昭和46年6月13日	平成7年4月 株式会社大光銀行 入行 平成12年2月 宮嶋社会保険労務士事務所開設 所長(現任) 平成12年8月 有限会社インスクエア 取締役社長(現任) 平成17年7月 東和レイディスク株式会社 監査役(現任) 平成20年7月 株式会社グリーンリビング 監査役(現任) 平成20年8月 株式会社プラスアルファ 監査役(現任) 平成24年3月 当社 監査役(現任) 平成26年11月 株式会社リビングギャラリー 監査役(現任)	(注)4	-
計						6,950

- (注)1 取締役伊藤幸司氏、由井英明氏、斉木修氏、上村陽介氏、佐々木剛氏及び水口翼氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役田中秀一郎氏、藤原靖夫氏及び宮嶋邦彦氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

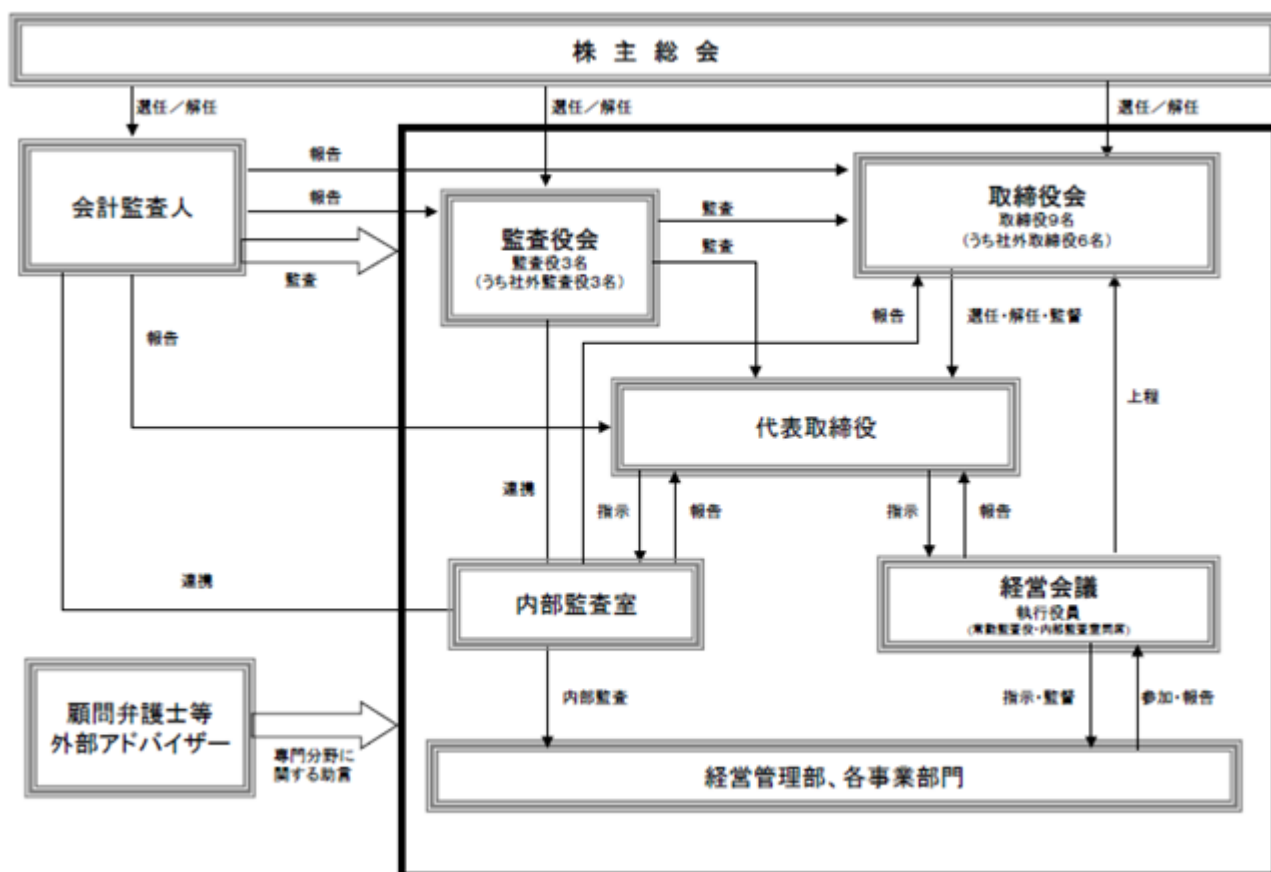
イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役6名）で構成されており、監査役3名（うち社外監査役3名）が参加し、定時取締役会を原則として毎月1回開催する他、必要に応じ随時開催しております。取締役会では、経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されており、原則として毎月1回開催しております。毎月開催される取締役会には、監査役全員が出席し、取締役会の決定の監督、監視を行うとともに、必要に応じて意見・提言がなされております。

また、当社は代表取締役と執行役員で構成される経営会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。経営会議では取締役会の意思決定に資するための取締役会付議事項の事前検討を行い、また一定の裁権の基準に従って、審議機関としての役割を担い、業務執行の迅速化を図っております。また同会議には、常勤監査役がオブザーバーとして出席し、同会議において検討された事項については、取締役会及び監査役会へ報告がなされております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記の機関及びその機能の状況から、客観的・中立的監視のもと、取締役を中心とした効率的かつ迅速な意思決定を行うとともに、法令等の遵守の徹底、経営の透明性確保という基本理念を遂行する体制が整っているものと判断しており、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システム構築のための基本的な考え方は、以下のとおりであります。

- () 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 -) 当社は、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）の皆様にご貢献することを経営上の基本方針とし、その実現のため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組み、また金融商品取引法に対応するための計画をとりまとめるなど、内部統制システムの充実に努めております。
 -) 当社は、監査役制度を採用しております。毎月開催される取締役会への監査役の出席を通じ、取締役会の決定の監督、監視を行うとともに、経営会議等の重要会議への常勤監査役の出席等により、法令順守の面も含む適宜、適切なアドバイスを行う体制をとっております。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 -) 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、その者が責任者となり、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存及び管理しております。
 -) 保管及び管理の状況に関しては、定期的に検証し、必要に応じて見直し等を行っており、検証及び見直しの結果を、取締役会にて取締役及び監査役に報告しております。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 -) 当社は、代表取締役社長の下に、常勤取締役、常勤執行役員で組織する経営会議を設置し、全般的なリスク管理を統括するとともに、取締役または執行役員を委員長とし、関係部門の担当者も参加するコンプライアンス委員会、非常時対策委員会などの委員会を設置して、各部門のリスクを継続して管理する体制を構築しております。
 -) 経営管理部は、各委員会と連携し、主体となり、規程の整備と検証・見直しを図ります。
 -) 当社は、代表取締役に直属する部門として内部監査室を設置し、内部監査担当者が監査役及び会計監査人並びに顧問弁護士のほか、各委員会などとも連携のうえ、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目の適切さを確認し、必要に応じてこれらの改定を行っております。
 -) 内部監査室の監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び監査役会に通報される体制を構築しております。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 -) 当社は、執行役員制度を導入しており、変化の激しい経営環境に対応するため取締役が執行役員を兼務し、経営及び業務執行のスピードアップを図る体制を構築しております。また、迅速緊密な情報共有を図るため常勤取締役及び常勤執行役員で組織する経営会議は、常勤監査役と内部監査室も出席し原則として毎週1回開催しております。
 -) 当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定を行っており、各取締役の業務執行状況の監督等を目的に、取締役会には監査役が参加しております。また取締役の業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。
 -) 日常の職務執行に関しては、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を執行できる体制をとっております。
- () 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 -) 当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする社員倫理方針等、コンプライアンス体制に関する規程の整備をするとともに、役職員への教育を実施し、コンプライアンス意識の維持向上を推進しております。
 -) 当社は、代表取締役社長の直属部門として内部監査室を設置し、監査役及び会計監査人ならびに顧問弁護士のほか、社内各委員会とも連携のうえ、コンプライアンスの状況を定期的に監査しており、これらの活動は、取締役会及び監査役会に報告されております。) 当社は、内部通報規程に基づき、法令・定款違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査室及び常勤監査役を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し運用を行っております。

- () 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 -) 当社グループ全体における業務の適正を確保するために、子会社管理規定に従い管理し、業務執行の状況について内部監査室が当社規程に準じて評価及び監査を行います。
 -) 経営管理部を主体とし、子会社に適用する社員倫理方針等、コンプライアンス体制に関する規程の整備・維持・向上を推進しております。
 -) 当社の取締役、監査役または執行役員等を、子会社の取締役又は監査役として派遣し、重要事項決定への参画、業務執行状況の監督等を行っております。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、代表取締役社長は、内部監査室内に監査役の職務を補助すべき使用人を配置することとし、人数・その他具体的な内容につきましては、監査役会と相談し、その意見を充分考慮して検討いたします。
- () 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に係わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとし、当該従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 -) 毎月1回開催している当社の定例取締役会には、原則全監査役が同席するため、取締役は、この場にて必要な報告、情報提供を行っております。
主な報告・情報提供の内容は以下のとおりです。
 - ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - ・当社の内部統制システムの構築に係わる部門の活動状況
 - ・当社の重要な会計方針、会計基準の変更
 -) 内部監査担当及びその他の使用人は、必要に応じて随時、報告、情報提供を行っております。また内部通報制度により、使用人から常勤監査役へは、いつでも内密に情報提供ができる体制を構築しております。
- () その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 -) 監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の場を設定しております。
 -) 取締役は、法令に基づく事項の他、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告することとしております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長の下に、常勤取締役、常勤執行役員で組織する経営会議を設置し、全般的なリスク管理を統括するとともに、取締役また執行役員を委員長とし、関係部門の担当者も参加するコンプライアンス委員会、非常時対策委員会などの委員会設置して、各部門のリスクを継続して管理する体制を構築しております。

また、内部監査室の監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び監査役会に通報される体制を構築しております。

ホ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄の部門であり専任の担当者1名及び兼務の担当者1名からなる内部監査室により実施されております。

また、当社の監査役監査は、公認会計士である常勤監査役が中心となり、各監査役がそれぞれの知見を活かし、監査役会により実施されております。

内部監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、内部監査室担当者、及び常勤監査役がコンプライアンス委員会にメンバーとして参加し、定期的な情報共有を行うと共に連携を強化し、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しており、その結果は取締役会及び監査役会に随時報告されております。また、内部監査室と会計監査人は、四半期会計期間毎に定期的に監査状況の確認を行うと共に連携を図っており、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期会計期間並びに会計年度末に監査結果の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会の監視・監督機能の強化、透明性と中立性の高い経営の確保に寄与しております。また、会計や経営の専門家としての知識や経験に基づくアドバイスを受けることで、重要な業務執行の決定を適切に行う体制が確保されると考えております。

社外取締役である伊藤幸司氏は、他の企業にて代表取締役を務めており、幅広い見識をもとに経営全般に対して適切な助言を得られるとともに、独立性を持って経営の監視を遂行するに適任であると判断し、平成27年6月に社外取締役として就任しております。同氏と当社との間には、特別の利益関係はありません。また、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員として選任しております。

社外取締役である由井英明氏は、株式会社武蔵野にて経営サポート事業本部コンサルティング事業部本部長であり、企業経営に関する専門的な知見を有しており、当社の経営に対して有益な助言を得ることを目的とし、平成27年6月に社外取締役として就任しております。

社外取締役である斉木修氏は、株式会社武蔵野経営サポート事業部営業部部長を経験しており、企業経営に関する豊富な経験や専門的な知見を有しており、経営全般に対して有効な助言を期待し、平成24年3月に社外取締役として就任しております。

株式会社武蔵野は、当社の株式508,800株を保有しております。その他に、由井英明氏及び斉木修氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

社外取締役である上村陽介氏は、株式会社光通信上級執行役員として法人携帯事業部長を経験しており、携帯電話関連事業に関する豊富な知識と経験を有しており、今後の事業に有益な助言を頂けるものと考え、平成27年6月に社外取締役として就任しております。

社外取締役である佐々木剛氏は、株式会社光通信上級執行役員としての経験及び、株式会社光通信の関連会社において代表取締役の経験があり、幅広い見識をもとに経営全般に対して適切な助言を得られると期待し、平成27年6月に社外取締役として就任しております。

当社は、株式会社光通信と業務提携に関する契約を締結しております。また、同社は、当社の株式515,000株を保有しております。その他に、上村陽介氏及び佐々木剛氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

社外監査役である田中秀一郎氏は、公認会計士・税理士として、企業会計に精通しており、財務及び会計に関する専門的な知見を当社の監査体制の強化に生かせると判断し、平成27年6月に社外監査役として就任しております。

社外監査役である宮嶋邦彦氏は、社会保険労務士として、豊富な専門知識や経験を有しており、また企業経営者としても豊富な経験・知識並びに経営に対する高い見識を当社の監査体制に反映できると判断し、平成24年3月に社外監査役として就任しております。

社外監査役である藤原靖夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な専門知識や経験等を当社の監査体制の強化に活かせると判断し、平成24年3月に社外監査役として就任しております。また、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員として選任しております。

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

藤本 亮 (清和監査法人)
市川 裕之 (清和監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名、その他1名で構成されております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	30,018	30,018	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	4

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式数

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 0 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行う目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社(注)	13,500	500	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	500	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主としてデューデリジェンス支援業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である清和監査法人と協議の上、報酬金額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人および各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,500,434	1,464,487
売掛金	91,813	119,548
製品	-	35
仕掛品	-	740
貯蔵品	191	142
繰延税金資産	205	805
短期貸付金	120	120
その他	14,524	12,808
貸倒引当金	999	1,780
流動資産合計	606,289	596,908
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,616	9,959
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,532	2,579
建物附属設備(純額)	8,084	7,380
車両運搬具	-	7,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	6,829
車両運搬具(純額)	-	273
工具、器具及び備品	161,495	163,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	135,796	147,686
工具、器具及び備品(純額)	25,698	16,149
その他	-	6,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	6,405
その他(純額)	-	108
有形固定資産合計	33,783	23,912
無形固定資産		
ソフトウェア	9,127	2,776
ソフトウェア仮勘定	-	2,495
のれん	-	4,882
その他	-	244
無形固定資産合計	9,127	10,399
投資その他の資産		
投資有価証券	0	6,099
長期貸付金	590	470
長期未収入金	1,117,455	1,020,133
破産更生債権等	218,500	218,685
繰延税金資産	-	173
その他	45,545	45,601
貸倒引当金	1,324,306	1,233,342
投資その他の資産合計	57,784	57,821
固定資産合計	100,695	92,133
資産合計	706,984	689,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,680	34,850
短期借入金	1 145,420	1 157,579
未払金	34,051	25,688
未払法人税等	4,082	3,625
開発契約評価引当金	-	1,250
その他	2,772	10,793
流動負債合計	194,008	233,787
固定負債		
長期借入金	1 157,280	1 123,939
退職給付に係る負債	11,671	14,058
固定負債合計	168,951	137,997
負債合計	362,959	371,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	2,361,616	2,389,007
自己株式	173,525	173,764
株主資本合計	344,024	316,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	861
その他の包括利益累計額合計	-	861
純資産合計	344,024	317,255
負債純資産合計	706,984	689,041

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	484,574	478,638
売上原価	100,651	137,596
売上総利益	383,922	341,042
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	106,161	67,275
販売促進費	1,007	3,803
支払手数料	83,662	74,119
役員報酬	37,218	43,068
給料及び手当	75,908	68,376
地代家賃	10,262	13,680
退職給付費用	1,509	4,362
貸倒引当金繰入額	1,618	1,453
研究開発費	-	26,734
その他	67,226	64,272
販売費及び一般管理費合計	384,577	347,145
営業損失()	654	6,103
営業外収益		
受取利息	2,498	488
貸倒引当金戻入額	12,362	5,870
その他	1,976	503
営業外収益合計	16,838	6,862
営業外費用		
支払利息	9,790	7,252
貸倒引当金繰入額	-	185
その他	3,221	1,644
営業外費用合計	13,011	9,083
経常利益又は経常損失()	3,171	8,324
特別利益		
投資有価証券売却益	149	9
偶発損失引当金戻入額	19,000	-
固定資産売却益	-	156
特別利益合計	9,149	165
特別損失		
固定資産除売却損	3,305	3,137
減損損失	47,605	45,293
本社移転費用	5,780	-
訴訟関連損失	-	11,000
開発契約評価引当金繰入額	-	1,250
その他	-	1,191
特別損失合計	13,691	18,872
税金等調整前当期純損失()	1,370	27,031
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,133
法人税等調整額	9,270	773
法人税等合計	10,682	359
少数株主損益調整前当期純損失()	12,052	27,390
当期純損失()	12,052	27,390

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	12,052	27,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	-	861
包括利益	12,052	26,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,052	26,529
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	2,242,605	636,561	2,349,564	173,464	356,137	-	182	356,319
当期変動額								
当期純損失（ ）			12,052		12,052			12,052
自己株式の取得				60	60			60
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							182	182
当期変動額合計	-	-	12,052	60	12,113	-	182	12,295
当期末残高	2,242,605	636,561	2,361,616	173,525	344,024	-	-	344,024

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,242,605	636,561	2,361,616	173,525	344,024	-	344,024
当期変動額							
当期純損失（ ）			27,390		27,390		27,390
自己株式の取得				239	239		239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						861	861
当期変動額合計			27,390	239	27,630	861	26,768
当期末残高	2,242,605	636,561	2,389,007	173,764	316,394	861	317,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,370	27,031
減価償却費	18,617	17,732
のれん償却額	-	542
減損損失	7,605	5,293
訴訟関連損失	-	11,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,948	4,903
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,580	812
偶発損失引当金の増減額(は減少)	9,000	-
開発契約評価引当金の増減額(は減少)	-	1,250
長期未収入金の増減額(は増加)	19,060	12,043
受取利息及び受取配当金	2,498	555
支払利息	9,790	7,252
投資有価証券売却損益(は益)	149	9
固定資産除売却損益(は益)	305	19
売上債権の増減額(は増加)	22,953	19,184
たな卸資産の増減額(は増加)	135	727
前払費用の増減額(は増加)	932	1,438
未収入金の増減額(は増加)	447	506
仕入債務の増減額(は減少)	4,655	24,400
未払金の増減額(は減少)	14,161	7,224
未払費用の増減額(は減少)	137	47
未払消費税等の増減額(は減少)	819	6,251
その他	2,224	4,057
小計	34,581	32,880
利息及び配当金の受取額	2,302	524
利息の支払額	11,887	6,731
訴訟関連損失の支払額	-	5,000
法人税等の支払額	1,301	1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,694	20,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,058	10,705
無形固定資産の取得による支出	9,836	5,443
投資有価証券の売却による収入	150	221
投資有価証券の取得による支出	-	1,900
子会社株式の取得による収入	-	2 4,269
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,997
敷金及び保証金の差入による支出	10,308	1,600
貸付金の回収による収入	1,620	3,120
定期積金の払戻による収入	-	1,200
定期積金の預入による支出	6,000	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,433	10,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	-
長期借入金の返済による支出	148,640	92,840
長期借入れによる収入	137,000	45,000
自己株式の取得による支出	60	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,700	48,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,440	37,880
現金及び現金同等物の期首残高	429,631	331,191
現金及び現金同等物の期末残高	1 331,191	1 293,310

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)FunFusion

(株)e - エントリー

上記のうち、(株)e - エントリーについては、当連結会計年度において、新たに全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～25年

車両運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

開発契約評価引当金

ソフトウェアの開発契約に基づく契約価額のうち、開発状況及び検収時期を検討し、将来発生が見込まれる費用について、回収不能と合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資からなるものとしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用予定であります。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	169,242千円	169,275千円

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	130,720千円	130,720千円
長期借入金	94,800千円	64,080千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

偶発損失引当金戻入額とは、業務委託契約解除に伴う一括精算金の見積額の修正であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	-	6,734千円

3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	305千円	137千円

4 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、主として事業の区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。サービス提供用コンテンツにつきましては、固定資産の状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,466千円)として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、使用価値をゼロとして評価しております。

本社につきましては、当事業年度において移転の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,138千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は除却する見込みとなったため、回収可能価額をゼロと評価しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
サービス提供用コンテンツ	ソフトウェア	東京都杉並区	1,466
本社	建物付属設備	東京都杉並区	6,138

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、主として事業の区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。サービス提供用コンテンツにつきましては、固定資産の状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,293千円)として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、使用価値をゼロとして評価しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
サービス提供用コンテンツ	ソフトウェア	東京都渋谷区	5,293

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		870千円
組替調整額		9
税効果調整前		861
税効果額		
その他有価証券評価差額金		861

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,661,720株	-	-	2,661,720株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	41,728株	290株	-	42,018株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 290株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,661,720株			2,661,720株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	42,018株	870株		42,888株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 870株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	500,434千円	464,487千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169,242千円	171,176千円
現金及び現金同等物	331,191千円	293,310千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により株式会社 e - エントリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社 e - エントリー株式の取得価額と株式会社 e - エントリー社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	31,576千円
固定資産	9,233
のれん	5,425
流動負債	18,723
固定負債	15,132
e - エントリー社株式の取得価額	12,379
e - エントリー社現金及び現金同等物	16,649
差引：e - エントリー社取得のための支出(収入)	4,269

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

データエントリー事業における機械装置(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,514	6,405	108
合計	6,514	6,405	108

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	108
1年超	-	-
合計	-	108

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	- 千円	653千円
減価償却費相当額	- 千円	653千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金、並びに短期貸付金及び長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」を参照ください。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	500,434	500,434	-
(2) 売掛金	91,813		
貸倒引当金	999		
差引	90,814	90,814	-
(3) 短期貸付金	120		
貸倒引当金	-		
差引	120	120	-
(4) 長期貸付金	590		
貸倒引当金	590		
差引	-	-	-
(5) 破産更生債権等	218,500		
貸倒引当金	218,500		
差引	-	-	-
(6) 長期未収入金	1,117,455		
貸倒引当金	1,105,216		
差引	12,239	12,239	-
資産計	603,607	603,607	-
(7) 買掛金	7,680	7,680	-
(8) 未払金	34,051	34,051	-
(9) 未払法人税等	4,082	4,082	-
(10) 短期借入金	145,420	145,420	-
(11) 長期借入金	157,280	152,241	5,039
負債計	348,515	343,476	5,039

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び(4) 長期貸付金

貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対して、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積高を算定することとしており、期末現在回収可能性に問題がある貸付先はないため、時価は連結貸借対照表計上額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を以て時価としております。

(6) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能性を適切に見積もり、貸倒引当金を計上しているため当該帳簿価額によっております。

負 債

(7) 買掛金及び(8) 未払金並びに(9) 未払法人税等、(10) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定表
金融資産

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	500,434	-	-	-
売掛金	91,813	-	-	-
短期貸付金	120	-	-	-
長期貸付金	-	480	110	-
長期未収入金(注)1	14,400	17,600	12,000	439,920
合計	607,515	18,080	12,110	439,920

(注) 1. 長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(633,535千円)については、償還予定額には含めておりません。

2. 破産更生債権等218,500千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

(注3) 長期借入金の連結決済日後の返済予定表

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
長期借入金	45,420	45,420	37,260	18,800	10,380

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	464,487	464,487	
(2) 売掛金	119,548		
貸倒引当金	1,780		
差引	117,768	117,768	
(3) 短期貸付金	120		
貸倒引当金			
差引	120	120	
(4) 投資有価証券	4,199	4,199	
(5) 長期貸付金	470		
貸倒引当金	470		
差引			
(6) 破産更生債権等	218,685		
貸倒引当金	218,685		
差引			
(7) 長期未収入金	1,020,133		
貸倒引当金	1,014,187		
差引	5,946	5,946	
資産計	592,521	592,521	
(8) 買掛金	34,850	34,850	
(9) 未払金	25,688	25,688	
(10) 未払法人税等	3,625	3,625	
(11) 短期借入金	157,579	157,579	
(12) 長期借入金	123,939	123,763	175
負債計	345,683	345,507	175

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び(5) 長期貸付金

貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対して、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積高を算定することとしており、期末現在回収可能性に問題がある貸付先はないため、時価は連結貸借対照表計上額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。

(6) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を以て時価としております。(7) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能性を適切に見積もり、貸倒引当金を計上しているため当該帳簿価額によっております。

負債

(8) 買掛金及び(9) 未払金並びに(10) 未払法人税等、(11) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利率の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	0	1,900

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定表

金融資産

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	464,487			
売掛金	119,548			
短期貸付金	120			
投資有価証券	4,199			
長期貸付金		470		
長期未収入金(注)1	12,400	9,600	12,000	438,070
合計	600,755	10,070	12,000	438,070

(注)1. 長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(548,063千円)については、償還予定額には含めておりません。

2. 破産更生債権等218,685千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結返済日後の返済予定表

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
長期借入金	49,183	39,970	20,231	7,540	7,015

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券で時価のあるものはありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	150	149	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,199	3,337	861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,199	3,337	861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,199	3,337	861

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9	9	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	16,252千円
退職給付費用	1,509 "
退職給付の支払額	6,090 "
退職給付に係る負債の期末残高	11,671 "

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 1,509千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	11,671千円
退職給付費用	4,362 "
退職給付の支払額	1,975 "
退職給付に係る負債の期末残高	14,058 "

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 4,362千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	387,006千円	403,403千円
減価償却費	19,603千円	5,074千円
貸倒引当金繰入	452,592千円	388,026千円
退職給付に係る債務	4,159千円	4,172千円
有価証券評価損	41,210千円	37,394千円
見込移転損失引当金	1,728千円	
その他	24,207千円	17,461千円
繰延税金資産小計	930,508千円	855,532千円
評価性引当額	930,303千円	854,553千円
繰延税金資産合計	205千円	978千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-千円	-千円
差引：繰延税金資産の純額	205千円	978千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	205千円	805千円
固定資産 - 繰延税金資産		173千円
流動負債 - 繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 e - エントリー

事業の内容 データエントリー、システムソリューション

企業結合を行った主な理由

コンテンツ事業の周辺事業としてのデータエントリー事業が新たに当社グループに加わることとなり、かつシステムソリューション関連のリソースが追加されることとなります。データエントリー事業では、株式会社 e - エントリーのこれまでの実績に裏打ちされた継続的な受注が見込め、また、システムソリューション関連のリソースが追加されることで、当社法人顧客におけるシステムソリューション需要にもより柔軟に対応できるようになることから、今後の当社グループの業績に寄与すると考えております。

企業結合日

平成26年9月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称変更はありません

取得した議決権比率

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	160株 (議決権の数: 160個) (発行済み株式数に対する割合: 100%)
(3) 異動後の所有株式数	160株 (議決権の数: 160個) (議決権所有割合: 100%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社 e - エントリーの議決権の100%を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10,129千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,250千円
取得原価		12,379千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

5,425千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	31,576千円
固定資産	9,233千円
資産合計	40,809千円
流動負債	18,723千円
固定負債	15,132千円
負債合計	33,855千円

(6)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	24,185千円
営業利益	6,391千円
経常利益	6,003千円
当期純利益	9,980千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。当連結会計年度より賃借資産の使用期間を合理的に見積もることが可能となりました。当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発を行い、子会社である株式会社FunFusionにて、光通信グループの営業ネットワークを活用した当社グループのサービスの販売促進業務を行っております。従って当社グループの事業は、モバイルサービスに関連する事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、新たに取り組んでいるショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リモートメール事業	SMS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	467,540	3,160	470,701	13,872	484,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	467,540	3,160	470,701	13,872	484,574
セグメント利益又は損失()	132,984	16,514	116,470	10,835	105,635
セグメント資産	113,434	5,778	119,213	2,044	121,257
その他の項目					
減価償却費	15,872	499	16,371	1,369	17,740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,645	5,747	23,393	-	23,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にリモートメール以外の他のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピーター受注販売等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発を行い、子会社である株式会社FunFusionにて、光通信グループの営業ネットワークを活用した当社グループのサービスの販売促進業務を行っております。従って当社グループの事業は、モバイルサービスに関連する事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、子会社である株式会社e-エントリーが提供しているデータエントリー事業については、報告セグメントとして分離するほど金額的重要性があるとは言えないため、「その他」の区分に含めております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、新たに取り組んでいるショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リモートメール事業	SMS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	395,267	8,940	404,208	74,430	478,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	80	117	-	117
計	395,305	9,020	404,325	74,430	478,755
セグメント利益又は損失()	124,295	18,182	106,113	4,676	101,436
セグメント資産	97,770	5,409	103,180	78,612	181,792
その他の項目					
減価償却費	14,132	1,720	15,852	989	16,842
のれん償却額	-	-	-	542	542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,436	1,980	5,416	5,425	10,842

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にリモートメール以外の他のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	470,701	404,208
「その他」の区分の売上高	13,872	74,430
連結財務諸表の売上高	484,574	478,638

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,470	106,113
「その他」の区分の損失（ ）	10,835	4,676
セグメント間取引消去		500
全社費用（注）	106,289	108,039
連結財務諸表の営業損失（ ）	654	6,103

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,213	103,180
「その他」の区分の資産	2,044	78,612
全社資産（注）	585,727	507,248
連結財務諸表の資産合計	706,984	689,041

（注） 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,371	15,852	1,369	989	877	777	18,617	17,619
のれんの償却額	-	-	-	542	-	-	-	542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,393	5,416	-	5,425	12,048	-	35,442	10,842

（注） 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	リモートメール事業	SMS事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,466	6,138	7,605

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	リモートメール事業	SMS事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	5,293	-	-	5,293

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	リモートメール事業	SMS事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	リモートメール事業	SMS事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	542	-	542
当期末残高	-	-	4,882	-	4,882

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
当社役員	林 和之	-	-	当社代表取締役	-	-	当社銀行借入に対する債務保証	129,580	-	-

(注) 1 当社は、銀行借入に対して代表取締役林和之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払を行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	テレコムサービス㈱	東京都豊島区	500,000	コンテンツ事業	-	業務委託	代金回収代行	61,774	売掛金	8,679
							回収代行業手数料	9,274	未払金	1,012
主要株主の子会社	㈱ホワイトサポート	東京都豊島区	90,000	コンテンツ事業	-	業務委託	広告宣伝費の支払	55,019	未払金	6,754

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
当社役員	林 和之	-	-	当社代表取締役	-	-	当社銀行借入に対する債務保証	105,710	-	-
当社役員及び子会社役員	八田 修三	-	-	当社取締役及び㈱e-エントリー代表取締役	-	-	㈱e-エントリー銀行借入に対する債務保証	12,001	-	-
子会社役員	朝日 志保子	-	-	㈱e-エントリー取締役	-	-	㈱e-エントリー銀行借入に対する債務保証	22,608	-	-

(注) 1 当社及び当該子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払を行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	テレコム サービス㈱	東京都豊島 区	500,000	コンテンツ 事業	-	業務委託	代金回収代行	38,831	売掛金	6,129
							回収代行業手数料	6,797	未払金	715
主要株主 の子会社	㈱ホワイト サポート	東京都豊島 区	90,000	コンテンツ 事業	-	業務委託	広告宣伝費の 支払	37,260	未払金	4,949

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	131円32銭	121円14銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	344,024千円	317,255千円
普通株式に係る純資産額	344,024千円	317,255千円
差額の主な内訳		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数	2,661,720株	2,661,720株
普通株式の自己株式数	42,018株	42,888株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,619,702株	2,618,832株

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額()	4円60銭	10円46銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純損失金額 ()	12,052千円	27,390千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()	12,052千円	27,390千円
普通株式の期中平均株式数	2,619,848株	2,619,306株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	-	-

- (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	105,000	2.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	45,420	52,579	2.24	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	157,280	123,939	2.26	平成28年～平成32年
合計	302,700	281,518	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,183	39,970	20,231	7,540

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	第19期 連結会計年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
売上高 (千円)	108,799	212,149	325,707	478,638
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (千円)	7,262	17,229	32,853	27,031
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当 期)純損失金額 (千円)	7,544	17,956	33,861	27,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.88	6.85	12.93	10.46

	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失額 (円)	2.88	3.97	6.07	2.47

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,714	1,408,235
売掛金	83,886	100,735
製品	-	35
仕掛品	-	740
貯蔵品	191	142
前渡金	113	-
前払費用	12,995	10,997
短期貸付金	120	120
その他	1,624	1,009
貸倒引当金	999	1,780
流動資産合計	563,647	520,235
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,616	8,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,532	1,221
建物附属設備(純額)	8,084	6,957
工具、器具及び備品	161,495	162,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	135,796	147,015
工具、器具及び備品(純額)	25,698	15,057
有形固定資産合計	33,783	22,015
無形固定資産		
ソフトウェア	9,127	2,747
ソフトウェア仮勘定	-	2,495
無形固定資産合計	9,127	5,242
投資その他の資産		
投資有価証券	0	1,900
関係会社株式	32,139	44,519
長期未収入金	1,117,455	1,020,133
破産更生債権等	218,500	218,685
長期貸付金	590	470
敷金及び保証金	18,306	10,108
出資金	10	10
定期積金	22,500	28,500
長期前払費用	4,728	2,778
貸倒引当金	1,324,306	1,233,342
投資その他の資産合計	89,924	93,763
固定資産合計	132,834	121,021
資産合計	696,482	641,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,680	25,372
短期借入金	1 145,420	1 145,000
未払金	27,517	18,123
未払費用	1,558	1,504
未払法人税等	3,621	3,582
未払消費税等	-	6,178
預り金	939	1,216
前受金	55	860
開発契約評価引当金	-	1,250
その他	-	90
流動負債合計	186,793	203,178
固定負債		
長期借入金	1 157,280	1 113,910
退職給付引当金	11,671	12,900
固定負債合計	168,951	126,810
負債合計	355,745	329,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金		
資本準備金	636,561	636,561
資本剰余金合計	636,561	636,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,364,904	2,394,133
利益剰余金合計	2,364,904	2,394,133
自己株式	173,525	173,764
株主資本合計	340,736	311,268
純資産合計	340,736	311,268
負債純資産合計	696,482	641,257

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	426,307	398,256
製品売上高	1,808	1,208
売上高合計	428,116	399,465
売上原価		
情報サービス売上原価	89,762	99,967
製品期首たな卸高	55	-
当期製品製造原価	123	102
合計	179	102
製品期末たな卸高	-	35
差引	179	67
ソフトウェア償却費	5,046	3,482
版權料	5,664	1,770
売上原価合計	100,651	105,286
売上総利益	327,464	294,178
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68,125	43,599
販売促進費	1,004	3,841
役員報酬	37,218	38,868
給料及び手当	75,908	67,379
法定福利費	17,057	15,508
地代家賃	10,262	13,289
支払手数料	72,599	65,630
減価償却費	3,326	3,121
研究開発費	-	6,734
退職給付費用	-	3,203
貸倒引当金繰入額	1,618	1,453
その他	47,707	42,817
販売費及び一般管理費合計	334,828	305,446
営業損失()	7,363	11,267
営業外収益		
受取利息	2,492	449
経営指導料	12,400	12,900
貸倒引当金戻入額	12,362	5,870
その他	1,976	251
営業外収益合計	19,231	9,470
営業外費用		
支払利息	9,790	7,050
貸倒引当金繰入額	-	185
その他	3,221	1,644
営業外費用合計	13,011	8,880
経常損失()	1,143	10,677

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	149	-
偶発損失引当金戻入額	9,000	-
特別利益合計	9,149	-
特別損失		
固定資産除却損	2,305	2,137
減損損失	7,605	5,293
本社移転費用	5,780	-
訴訟関連損失	-	11,000
開発契約評価引当金繰入額	-	1,250
特別損失合計	13,691	17,680
税引前当期純損失()	5,685	28,358
法人税、住民税及び事業税	950	870
法人税等調整額	8,942	-
法人税等合計	9,892	870
当期純損失()	15,577	29,229

【売上原価明細書】

情報サービス収入の売上原価の明細は以下のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		4,783	5.3	21,469	21.5
労務費		7,035	7.8	9,255	9.3
経費	2	77,942	86.8	69,242	69.3
情報サービス収入原価		89,762	100.0	99,967	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)												
<p>1 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,243千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>43,631千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>12,604千円</td> </tr> </table>	減価償却費	10,243千円	通信費	43,631千円	支払手数料	12,604千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,163千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>42,382千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>11,971千円</td> </tr> </table>	減価償却費	10,163千円	通信費	42,382千円	支払手数料	11,971千円
減価償却費	10,243千円												
通信費	43,631千円												
支払手数料	12,604千円												
減価償却費	10,163千円												
通信費	42,382千円												
支払手数料	11,971千円												

【製品製造原価明細書】

製品製造原価の明細は以下のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	110	89.1	803	95.2
労務費		0	0.5	-	-
経費		12	10.4	40	4.8
当期製造費用		123	100.0	843	100.0
合計		123		843	
期末仕掛品たな卸高		-		740	
ソフトウェアへの振替高		-		-	
当期製品製造原価		123		102	

(注) 当明細書上の期末仕掛品たな卸高およびソフトウェアへの振替高については、貸借対照表計上額とは異なり、社内設備に係わるものを含んでおりません。

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 支払手数料 7千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 支払手数料 3千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,242,605	636,561	636,561	2,349,326	2,349,326
当期変動額					
当期純損失（ ）				15,577	15,577
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	15,577	15,577
当期末残高	2,242,605	636,561	636,561	2,364,904	2,364,904

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	173,464	356,375	182	356,557
当期変動額				
当期純損失（ ）		15,577		15,577
自己株式の取得	60	60		60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			182	182
当期変動額合計	60	15,638	182	15,819
当期末残高	173,525	340,736	-	340,736

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,242,605	636,561	636,561	2,364,904	2,364,904
当期変動額					
当期純損失（ ）				29,229	29,229
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				29,229	29,229
当期末残高	2,242,605	636,561	636,561	2,394,133	2,394,133

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	173,525	340,736	340,736
当期変動額			
当期純損失（ ）		29,229	29,229
自己株式の取得	239	239	239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	239	29,468	29,468
当期末残高	173,764	311,268	311,268

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価の方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア（ゲームソフト等のコンテンツを含む）は見込販売数量（見込有効期間3年以下）に基づく償却方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法）の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

開発契約評価引当金

ソフトウェアの開発契約に基づく契約価額のうち、開発状況及び検収時期を検討し、将来発生が見込まれる費用について、回収不能と合理的に見積もることができる金額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	169,242千円	169,275千円

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	130,720千円	130,720千円
長期借入金	94,800千円	64,080千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
関係会社からの経営指導料	2,400千円	2,900千円

2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

固定資産除却額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
工具器具及び備品	305千円	137千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	41,728株	290株	-	42,018株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 290株

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	42,018株	870株		42,888株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 870株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44,519千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式32,139千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	382,042千円	395,899千円
減価償却費	19,603千円	4,555千円
貸倒引当金繰入	452,592千円	388,026千円
退職給付引当金	4,159千円	4,172千円
有価証券評価損	41,210千円	37,394千円
見込移転損失引当金	1,728千円	
その他	24,207千円	17,072千円
繰延税金資産小計	925,545千円	847,120千円
評価性引当額	925,545千円	847,120千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
差引：繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成26年3月31日）

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	8,179	-	-	8,179	1,221	1,126	6,957
工具器具及び備品	161,495	1,223	645	162,072	147,015	11,727	15,057
有形固定資産計	169,674	1,223	645	170,251	148,236	12,853	22,015
無形固定資産							
ソフトウェア	41,788	1,698	5,747 (4,043)	37,739	34,992	4,034	2,747
ソフトウェア仮勘定	-	4,778	2,282 (1,250)	2,495	-	-	2,495
無形固定資産計	41,788	6,476	8,030	40,235	34,992	4,034	5,242
長期前払費用	5,479	2,049	1,623	5,905	3,127	1,828	2,778

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 工具器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、サービス用サーバー等の取得1,223千円であります。

3. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、アプリケーションソフトウェアの取得1,350千円であります。

4. ソフトウェア仮勘定の当期減少額のうち主なものは、ソフトウェアへの振替1,032千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,325,305	1,050	85,278	5,953	1,235,122
退職給付引当金	11,671	3,203	1,974	-	12,900
開発契約評価引当金	-	1,250	-	-	1,250

(注) 1. 貸倒引当金のその他5,953千円は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.fonfun.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第18期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第18期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第19期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出。

第19期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第19期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）に基づく臨時報告書平成26年7月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等若しくは監査法人の異動）に基づく臨時報告書平成27年5月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月30日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 f o n f u n の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 f o n f u n が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。